



日本ビジネス実務学会 会報 79号

Bulletin of the Japan Society of Applied Business Studies, No. 79

発行日/2023年9月30日発行
編集/日本ビジネス実務学会(広報委員会)
事務局/〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5 東京工芸大学内
URL: <http://jsabs.hs.plala.or.jp/>

《第42回全国大会(兵庫県西宮市)詳細号》 会長あいさつ

「不易流行 ～変化を常態とするビジネス社会の中で～」 会長 大島 武(東京工芸大学)



6月の本年度総会において会長に選出されました大島 武(おおしま たけし)でございます。

私は1996年、本学会が日本秘書学会から日本ビジネス実務学会に改称した年に入会し、以来多くの先生方から懇切なご指導を受けてまいりました。浅学非才の身ではございますが、少しでもこれまでの恩返しができるよう誠心誠意務めさせていただきます。

最初に申し上げたいのは、前会長米本倉基先生への感謝です。米本先生は河合晋事務局長と二人三脚で在任中に多くのことを成し遂げられました。中でも「J-STAGE」への論文掲載は学会としての大きな一歩であったと感じています。「日本学術会議」「経営関連学会協議会」との関係も深まりました。コロナ禍においても、オンラインを活用して大会や研究会を途切れることなく開催することができました。会長自らが研究者として学会をリードし、セミナー講師を務められたのも記憶に新しいところです。

後を引き継ぐ私は米本先生との格の違いに戸惑うばかりですが、現在の良き方向を踏襲する形で学会運営を進めていきたいと考えております。

さて今から11年前、当時会長の池内健治先生は論集での会長特別寄稿を以下のように結びました。

「最も重要なことは、ビジネス実務の現場を常に変化する対象とする認識方法を取り、動的かつ創発的に研究を行うことである。」(「ビジネス実務論集」No.30, 2012, p6)

AI、ロボティクス、ビッグデータ、IoT...

私たちを取り巻くビジネス環境は日々目まぐるしく変化しています。こうした変化をいわば「常態」と捉え、過去の常識にとらわれずに研究を進めていく、そのことが強く求められていると感じます。

もちろん、これまで蓄積されてきたビジネス実務研究、ビジネス実務教育の知見も決して軽視すべきではありません。「変わりゆくもの」「変わらないもの」それぞれを見極める、不易流行の精神で皆様とともに歩んでいければと考えています。

最後になりますが、私は勤務先での新年度学部長方針の冒頭で「何よりも懇親会の機会を多くもちたい」と宣言して周囲を呆れさせました。コロナ禍で我々はより多様なコミュニケーションの在り方を学びましたが、やはり面と向かって語り合うことから生まれる人間関係こそ大切だと感じています。「集まりましょう、語り合いましょう」を合言葉に学会運営を進めます。どうぞよろしく願いいたします。

CONTENTS

会長あいさつ	1
全国大会を終えて(大会実行委員長・事務局長あいさつ)	2
第42回全国大会プログラム・特別講演・研修会・学会奨励賞受賞報告	3-6
口頭発表概要	7-10
2022年度総会報告	11-12
2022年度決算報告・2023年度予算	13
役員体制・新入会員紹介・事務局連絡・第43回全国大会案内	14

大会実行委員長あいさつ
「第42回全国大会を終えて」
実行委員長 樋口勝一（甲子園大学）



コロナ感染症まん延につき、実行委員会では開催方法の決定に多くの時間を費やしました。そのうちに、ウィルスに対してこれまでの「目に見えない」恐怖から「データとして見えてきた」安心へと人々の感情も変化してきました。

世間でも、感情論から客観的なデータで判断しようという風潮に変わりつつあったため、4年ぶりの対面開催を決断しました。決定が年末になり詳細について皆様へのお知らせが遅くなったことを本誌面にてまずはお詫び申し上げます。

対面開催としたものの、2類であっても5類になったとしても開催の6月段階で感染は継続していると推定して、感染防止のためにこれまでの対面開催方法を少々簡素化した慎重な計画としました。懇親会に代わるアルコールや食事を伴わない「情報交換会」、荷物を対面で預かるクロークに代わる「荷物置場の設置」、企画にはグループワークなど接触活動をひかえる「講演形式」と対面を楽しみにしていた皆様には少々物足りない方法であったかもしれませんが安全第一として採用しました。

内容としては、この4年間当学会が「研究の活性化」をめざし、「データ分析方法の研修会」を複数回開催してきた流れを汲んで大会テーマを「ビジネス実務を測

る」としました。大会当日、まずは昨年コロナ禍であっても会場を提供決定をしていただいた福井洋子大手前学園副理事長・大手前短期大学学長様にウェルカムスピーチをいただきました。その後の特別講演では、大学IR研究のトップランナーである東京工業大学教授の森雅生氏がビジネス実務教育におけるデータ利活用に関する内容を講演されました。研究発表については、4会場にて合計16件の口頭発表、1会場にて4件のポスター発表が行われ、活発な質疑応答がなされました。口頭発表の中から研究奨励賞も2件決定され、さらに、広告企業のうち、久しぶりに3つの出版社様にもブースを出展いただきました。

また、2日目には、教育心理学・認知心理学が専門の静岡大学教育学部准教授の河崎美保氏に「ビジネス実務教育における効果測定方法」を当学会の学会誌に掲載された論文を題材に研修いただきました。最後に奨励賞の表彰式・閉会式でもって終了しました。

このように4年ぶりの対面開催を無事開催することができました。ひとえに会員、会場校、広告企業、役員の皆様、そして実行委員のおかげと感謝申し上げます。そして、多数の至らぬ部分がありましたこと、この誌面を借りてお詫び申し上げます。

次回以降大会では、少しずつ従来のフルスペック開催に戻ることを期待しつつ報告を終わります。

大会事務局長より
「近畿ブロックからの大会御礼」
事務局長 高松直紀（大阪樟蔭女子大学）



この度は、日本ビジネス実務学会第42回全国大会にご参加、ご協力くださいまして、誠にありがとうございました。全国大会の開催にあたり、特別講演、研究発表、ポスターセッション、研修会におきましてご講演、ご発表いただきました皆様のお陰を

持ちまして大変充実した全国大会となりました。全国大会の会場校を快くお引き受けくださいました大手前学園様、研究発表の座長、審査員をご担当くださいました先生方、ご協賛くださいました企業様、財団法人様、学校法人様に御礼申し上げます。また、全国大会の運営につきまして事務局長として不行き届きな点が多々ございましたこと、この場をお借りいたしましてお詫び申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、私たちの生活様式は大きく変化し、本学会の活動においても全国大会はオンラインで実施されてまいりました。この方法は、移動など時間的負担が軽減される一方で、バーチャルな空間であることから発表者の熱意や参加者

の反応など臨場感に関する課題もございました。そのため、全国大会の開催方法の決定につきましては、実行委員会でも十分な議論を重ね、また、大会関係者の皆様のご意見を踏まえ、感染対策に配慮することを前提に4年ぶりの対面開催を実現する運びとなりました。

そのような中、全国大会では皆様のお許しとご協力のもと幾つかの新たな試みを実施いたしました。そのひとつが、情報交換会でもございました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、食事とアルコール類を提供しない一方で、一人でも多くの方にご参加いただき、茶菓を囲み、短時間で気軽に交流できる機会を設けることを目的に実施いたしました。全国大会の新たな試みにつきましては、さまざまなお意見があるかと存じますが、アフターコロナ時代における全国大会の一手法としてご理解いただけますと幸いです。

最後になりましたが、ご参加、ご協力くださいました皆様のお力により、大きなトラブルもなく無事に全国大会を終えることができましたことを改めて御礼申し上げます。次回、中国・四国ブロックにおける全国大会のご盛會を心よりお祈り申し上げます。

1. 大会プログラム

【1日目】6月10日（土）					
時刻	プログラム				会場
9:30～10:00	受付				北玄関前
10:00～10:10	開会宣言・大会実行委員長挨拶・日程説明等				102+103
10:10～10:20	ウェルカムスピーチ（ようこそ大手前学園へ）・会場説明				同上
10:20～10:50	日本ビジネス実務学会総会（前半）				同上
10:50～11:00	休憩				同上
11:00～12:00	特別講演「ビジネス実務教育とIR」 講師：東京工業大学情報活用IR室教授 森雅生 先生				同上
12:00～13:20	昼食休憩 ポスター掲示開始、出版等展示開始				102+103 330
13:20～13:50	日本ビジネス実務学会総会（後半）				102+103
研究発表					
教室	A会場（425教室）	B会場（426教室）	C会場（427教室）	D会場（428教室）	330教室
座長・副座長	大重康雄 （志学館大学）	坪井明彦 （高崎経済大学）	大島武（東京工芸大学） 荻野正美（近畿大学）	見館好隆 （北九州市立大学）	
14:00～14:30	◎教学 IR の実務担当者に求められる教学マネジメントの推進に向けた視点 1) ○大須賀元彦 （中京学院大学）※	◎中小規模医療機関における医療系事務職人材の職務満足調査からの提言－人材の有効活用を視点においた検討－ 5) 武村順子 （宮崎学園短期大学）	秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果－メタ認知の影響を考慮して－ 9) ○荻野正美 （近畿大学）※	高等学校のキャリア教育へ新学習指導要領が及ぼす影響について 13) 森谷一経 （開智国際大学）	
14:40～15:10	◎「渋沢栄一プロジェクト」－PBLによるデザイン思考教育について－ 2) 町田由徳 （ものづくり大学）	◎IRを前提とした大学DXの実践 6) 今井匠太郎 （東京工業大学）	プレゼンテーション教育における指導ポイントに関する考察－映像分析と相互評価を手がかりとして－ 10) 大島武 （東京工芸大学）	技能実習生と大学生との交流の可能性について 14) ○見館好隆 （北九州市立大学）※	ポスター掲示
15:20～15:50	◎ゼミ PBL における上級生メンターの導入による効果－ホテル内ロケ地活性化策企画提案プロジェクトの分析を中心に－ 3) 牛山佳菜代 （目白大学）	◎中小企業のIT経営推進に向けた意思決定プロセスに関する研究 7) 柳田健太 （近畿大学）	どのようなロールモデルがキャリア探索にどう影響しているのか 11) 湯口恭子 （近畿大学）	サービスエンカウンターにおける接遇能力開発－経営理念の浸透施策に着目して－ 15) ○串田敏美 （産業能率大学）※	出版社等展示
16:00～16:30	◎インターンシップによる意識と行動の変化について－学生の意識と行動の変化の要因を分析して－ 4) ○東野國子 （四天王寺大学）※	YouTube 導入によるビジネス実務教育への多様な可能性とその効果検証 8) ○佐々木公之 （中国学園大学）※	学内グループ学習とインターンシップ運動学習の創造性の比較 12) 井上奈美子 （福岡県立大学）	他大学との相互連携における地域連携活動による学生交流および検証 16) ○堂野崎融 （九州共立大学）※	
休憩・移動					
16:40～17:10	ポスター・セッション（330教室）				出版社等展示
17:20～18:20	情報交換会（次回 全国大会告知を含む）[学生食堂]				

（研究発表の共同発表者）

○主発表者

※1) 富田宏（中京学院大学）

◎学会奨励賞エントリー発表

※4) 富田美幸（四天王寺大学）

※8) 福本章（大阪成蹊大学）・吉田順子（広島女学院大学）・名和晋也（鳥取短期大学）・石床渉（せとうち観光専門職短期大学）

※9) 高松直紀（大阪樟蔭女子大学）・兒島尚子（大阪樟蔭女子大学）・福井就（大手前学園）・樋口勝一（甲子園大学）

※14) 河合晋（岐阜協立大学）・竹内治彦（岐阜協立大学）

※15) 菅井俊輔（小樽商科大学大学院）

※16) 手嶋慎介（愛知東邦大学）・大須賀元彦（中京学院大学）・西川三恵子（九州共立大学）

【2日目】6月11日（日）		
時刻	プログラム	会場
9:20～9:30	受付	北玄関前
9:30～11:00	研修会「ビジネス実務教育を測る」 講師：静岡大学教育学部准教授 河崎美保 先生	102+103
11:10～11:40	学会奨励賞発表・表彰式・閉会の辞	同上

2. ポスター発表一覧

①秘書の感情労働における環境的要因
周藤 亜矢子(常磐短期大学)

②期待理論に基づいた学習動機づけの定量的分析の試みービジネス情報系科目を例としてー
藤井 厚紀(福岡工業大学短期大学部) 石橋 慶一(中村学園大学短期大学部)

③ニューノーマル時代の大学生の就職に向けた意識変化に関する考察
金岡 敬子(山陽女子短期大学)

④ビジネス教育としてゴルフが活用される意図と目的ー国内外の企業や学校における事例収集と分析ー
北 徹朗(武蔵野美術大学)



【1日目】ポスター発表の様子



【1日目】情報交換会の様子

特別講演報告
「ビジネス実務とIR」
森雅生氏（東京工業大学 情報活用IR室 教授）



文部科学省による大学等に対する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」実施からも国策としてのデータサイエンス強化がうかがえる中、本学会においてもビッグデータというキーワードはこれからの研究に欠かせない要素となっています。今回はデータサイエンスの一分野というべきIR (Institutional Research) における我が国の第一人者、森雅生氏にビジネス実務とIRの関係についてご講演いただきました。

講演内容は次の5編で構成されました。

はじめに森氏の勤務する「東京工業大学情報活用IR室の紹介」で、自己紹介とともにアイスブレイクが行われたあと、「IR(Institutional Research)の役割」の説明がありました。IRはすでに19世紀から行われてきたことなど世界における歴史が紹介されました。正確にIRを実行するにはオリジナルデータを丁寧に収集することが大切であるとともに、現状でそれは大変難しいことであり、東京工業大学においても質の高いデータ収集を行うことに注力していることが語られました。

3編では、データベースに代わるデータを蓄積・分析のためのデータウェアハウスについて概観され

ました。データウェアハウスはどのように構成されるかなどその方法について情報科学の観点から理論的な説明があり、その中で、氏が現在興味をもっている「Category theory (圏論)」を利用した最先端の理論についての紹介もありました。

4編ではIRの具体的なアウトプット例である「教育コスト測定」が紹介されたところ、具体例ということもあり、ここからは会場の雰囲気もざわざわと盛り上がってきました。ある大学におけるの教員の平均時給が5千円台であることを綿密な分析により明らかされ、会場では笑いながらのため息も聞こえてきました。

最後に、4編に続く具体例として「教員の貢献指標化」の計算を示されました。何を貢献とするのかを数値化するの難しく、今回の事例では、研究貢献（外部資金の獲得等）と教育貢献（獲得学費+研究指導費）をインプットとしていました。結果の紹介時には会場から笑いも聞こえ、IRや情報科学、データサイエンスという講演の中でも穏やかな雰囲気の最後となりました。

会員の皆様がIRの手法を知ることによって今後の研究の一助となればとを願っております。

（報告：樋口勝一・高松直紀）

研修会報告
「ビジネス実務教育を測る」
河崎美保氏（静岡大学教育学部 准教授）



会員の研究活動（研究発表、学会誌）においては、その多くは「ビジネス実務教育の効果を検討する」内容となっています。近年、本学会は日本学術会議のメンバーとなり、心理・教育・経営という社会科学を専門領域としている。「科学」ということは、それはいわゆる「サイエンス」であり、私たちの研究活動はサイエンスでなければなりません。会員の皆様にこういった効果検証をサイエンスとして研究する手法を理解していただくため河崎氏に今回の研修をお願いしました。

研修内容は次の4編で構成されました。

1. 何のために「測る」のか

授業方法の成果や課題を一般化することで、他の教員等と知として共有する。検証には統計的手法を利用する。

2. 「測る」ために必要なもの

授業で伸ばしたい学生の力の定義、次に変化を引き起こすための授業手法の設定に加えて効果を予測

するに足る理論的根拠も必要である。

3. 何を「測る」のか

本学会の研究領域について、ビジネス実務論集の論文等を例として「測る」ものの広がりについての意見が述べられた。

4. デザイン研究

1～3編までは、従来の自然科学の方法に即したスタンダードな教育学の手法を説明されたが、最後の本編では、氏自身が現在、授業効果検証で取り入れている「デザイン研究」について事例を交えて説明いただいた。現場に即した新たな視点での方法で、今後の教育効果測定で利用されればという氏の思いが伝わった。

以上により、私自身、初心に戻ってあらためて「サイエンスとは何か」「研究とは何か」を考えさせられました。今回の研修内容に関心を持たれた会員の皆様にはぜひとも河崎氏の先の研修内容を記録した近畿ブロック報第36号を参照していただければと思います。（報告：樋口勝一）

学会奨励賞受賞報告 1

町田由徳（ものづくり大学） 「渋沢栄一プロジェクト – PBLによるデザイン思考教育について –」



〔授賞理由〕デザイン思考をビジネス教育に取り入れて、共起ネットワークで可視化した点が良かった。改善点としては、結果に対しての考察が不足しているので、さらに分析を深めて、論文まで繋げてください。

〔本人感想〕この度は学会奨励賞という栄誉ある賞を頂き、大変感謝しております。発表の際に頂戴した質問、ご意見を元に今後も一層の研究に励ませていただきます。最後に発表の機会を頂いた大会実行委員の先生方に心よりお礼申し上げます。有難うございました。

学会奨励賞受賞報告 2

武村順子（宮崎学園短期大学） 「中小規模医療機関における医療系事務職人材の職務満足度調査からの提言 – 人材の有効活用を視点においた検討 –」



〔授賞理由〕医師や看護師の先行研究は多い中、医療事務に焦点を当て、満足度に影響する要因を明らかにした点が良かった。改善点としては、インプリケーションが若干不足しているので、さらに分析を深めて、論文まで繋げてください。

〔本人感想〕学会の統計セミナーでやり直し学修をした後、着手した研究を発表いたしました。大変名誉な賞を頂き身に余る光栄です。調査にご協力を頂いた皆様をはじめ、全ての方々に感謝を申し上げます。今後ご期待に沿えるよう、研鑽努力を続けたいと思っております。

口頭発表概要

[A-1] 教学 IR の実務担当者に求められる教学マネジメントの推進に向けた視点

○大須賀元彦(中京学院大学)、富田宏(中京学院大学)

本研究では小規模私立大学において教学 IR の実務担当者に求められる教学マネジメントの推進に向けた視点について、中京学院大学の IR 組織の事例等から検討を行った。検討の結果、教学 IR 組織と学部学科、教学 IR 組織と教職員の間でデータ収集及び分析業務の分担、連携、移譲を行う体制の構築が重要な視点の 1 つであることが明らかになった。また、その過程において教職員の経験則の集約化と検証を行うことで、新たな教学マネジメントの改善に向けた示唆が得られる可能性を指摘した。上述した視点から、教学 IR 実務担当者には従来重要視されてきたデータ分析等に関する能力とともに、組織間の連携を促すコミュニケーション能力及びファシリテーション能力が必要であり、小規模私立大学においてはこのような教学 IR 実務担当者の育成が求められるといえよう。

[A-2] 「渋沢栄一プロジェクト」~PBL によるデザイン思考教育について~

町田由徳(ものづくり大学)

昨今、ビジネス分野において「デザイン思考」(Design Thinking) の名称が一般化し、人材育成や採用活動での活用事例が増加している。ものづくり大学においても 2022 年度より教養科目として「デザイン思考」の授業を開講し、初年度は「渋沢栄一プロジェクト」と題して渋沢らが埼玉県深谷市に興した煉瓦産業を復興するためのプロダクトを、PBL 形式でチーム作業により提案する事を題材として実施した。実施後の受講者のフィードバックコメントを分析し、スタンフォード大学を中心にデザイン思考の 5 要素として用いられている「empathize(共感)」、「define(定義)」、「ideate(アイデア化)」、「prototype(試作)」、「test(試験)」の能力の内、「define」「ideate」「prototype」について認識の定着を確認出来た。一方で「コミュニケーション」などデザイン思考の要素としては扱われていないが、実務上重視すべき要素に関わる記述も多く、現状のデザイン思考教育に不足している要素を精査することが今後の課題である。

[A-3] ゼミ PBL における上級生メンターの導入による効果—ホテル内ロケ地活性化策企画提案プロジェクトの分析を中心に—

牛山佳菜代(目白大学)

2022 年度、報告者が指導するゼミにおいて、千葉県内のホテルと連携した PBL を行った。本プロジェクトは、2 年ゼミ生が中心となり、ホテルを見学・取材し、3 チームに分かれて調査・企画を行い、関係者に向けて活性化策の企画提案を行うというものである。このプロジェクトの活動期間全体を通して、3 年生がメンターとして 2 年生のサポートを行うこととした。本報告においては、上級生インタビュー、2 年生への質問紙調査、Slack 投稿より、このメンタリングプロセスを分析し、上級生メンター導入の効果について考察した。その結果、2 点の意義・効果が明らかになった。1 点目は、学生メンターであるからこそその意義・効果であり、上下の新たなつながりの構築、プロジェクト自体のクオリティの向上、メンター・メンティーの成長・動機付けである。2 点目は、メンター学生自身の成長であり、説明力・サポート力の向上、相手の立場に立つことの重要性の理解などである。

[A-4] インターンシップによる意識と行動の変化について—学生の意識と行動の変化の要因を分析して—

○東野國子(四天王寺大学)、富田美幸(四天王寺大学)

本学科企業経営専攻の学生は 3 年生全員が 40 時間の「インターンシップ」への参加を必修としている。本研究は実習に参加したある特定のグループを対象とし、オリジナル尺度と学生のフリーコメントから実習前後の意識と行動の変化を確認するとともに、その変化に影響を与えた要因について分析することとした。実習後は全ての項目の平均値の伸びが見られたが、特に「発信力」「傾聴力」「柔軟性」「計画力」「実行力」などの項目の伸びが著しかった。変化の差異の要因と予想された「Web 実習と対面実習」「実習先の希望順」なども調査したが、伸び率に関連は見られなかった。次に実習前後で特に伸び率の高い学生に着目し実習内容を確認するために実習中の作業分類を行った。その結果、それらの学生の多くが実習中に実習先の方からフィードバックをもらっていたことが判明した。またフリーコメントをテキスト分析したところ実習前は「将来」「就職」「不安」といったワードが、実習後は「実習」「自信」「コミュニケーション」といったワードが多く見られた。元データからは「実習を通して仕事の楽しさややりがいを知ることができた」「実習を通して自己分析が進んだ」などの意見も出ていた。

[B-1] 中小規模医療機関における医療系事務職人材の職務満足調査からの提言—人材の有効活用を視点においた検討—

武村順子（宮崎学園短期大学）

中小規模医療機関において、経営マネジメントやサポート能力が高い医療系事務職人材の有効活用がなされていない現状がある。よって、研究目的を「中小規模医療機関に勤務する医療系事務職人材の職務満足に影響する要因を探り明らかにする」とし、全国の中規模医療機関の医療系事務職人材に対しアンケート調査を実施した。その中から、300床以下の病院についてまとめ、発表を行った。まず、因子分析により「組織への貢献感要因」「組織の志向要因」「職務評価要因」が抽出された。次に、重回帰分析により、職務満足に最も影響があるのは「組織への貢献感要因」、次いで「職務評価要因」となり、「組織の志向要因」は影響しないとの結果が得られた。これらに属性の傾向などを考慮し、「組織への貢献感」を人材が抱けるマネジメントが組織側に必要であること、「組織の志向」を理解できる知識や能力開発への意欲が人材側には必要であることを結論付け、医療系事務職人材の有効活用の提言とした。

[B-2] IR を前提とした大学 DX の実践

今井匠太郎（東京工業大学）

Institutional Research(IR)を効果的に実施するために、学内のデータの質向上が必須である。学内のデータとは、例えば学生の留学の状況が把握できるようなデータのことであるが、これは元を正せば日々の事務業務によって発生している。従って、IRの質向上のために、事務業務の質向上が必要となる。我々は、この問題を、Business Process Management(BPM)という知識体系を導入することで解決しようとしている。BPMによって質の高いデータが流通するように業務プロセスを変更する。この業務をWebシステムに実装することでデジタル化し、事務業務が効率化されると同時に必要なデータが自動的に集約される。この取り組みは、Digital Transformation(DX)の一環でもある。BPMに基づいて質の高いデータが集約できるため、IRの質が向上し、執行部はデータに基づいた意思決定が可能となる。さらに、BPMを起点にDXが達成されることで、事務職員の負担を軽減し、時間的・精神的余裕を確保できるようになり、執行部の施策を実行できるようになる。即ち、BPMを起点として業務改革は執行部の意思決定とそれを実行する事務職員に両方に良い影響をもたらす。

[B-3] 中小企業のIT経営推進に向けた意思決定プロセスに関する研究

柳田健太（近畿大学）

本研究では、「中小企業のIT経営推進に向け、経営者がどのようなプロセスでIT導入に至ったかを明らかにすること」を目的に検討を行った。研究の方法として、福岡県飯塚市の中小企業経営者を対象にインタビュー調査を実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)の手法を用いて分析した。その結果、13の概念が抽出され理論的飽和が確認された。加えて、概念生成と並行して5つのカテゴリーを生成し、相互の関係をストリートラインとしてまとめた。分析結果の考察から、中小企業経営者の意思決定に影響を与える要因として、経営者自身がIT活用の経験があるか否かによって「IT導入のきっかけ」が異なること、そして、漠然とした「願望」から「IT導入のイメージを具象化する」プロセスを経て、意思決定に繋がっていたという2点が明らかとなった。以上の内容から、今後中小企業のIT経営を推進していくためには、経営者のIT経験を考慮したアプローチや推進意識のある経営者にIT導入イメージを具象化する機会を与えることが重要であるとの結論に至った。

[B-4] YouTube導入によるビジネス実務教育への多様な可能性とその効果検証

○佐々木公之（中国学園大学）、福本章（大阪成蹊大学）、吉田順子（広島女学院大学）、名和晋也（鳥取短期大学）、石床渉（せとうち観光専門職短期大学）

本研究では、大学生・短大生には、YouTube視聴習慣、YouTubeと教育に関するアンケート調査を行った。次に、大学、短期大学、高等学校の教員5名に授業でのYouTubeの導入状況についてインタビュー調査を実施し、YouTube導入によるビジネス実務教育（含む、PBL）への現状と課題について検討した。結果、大学生は、YouTubeの視聴習慣は日常化されていることが明らかになった。また、多くの大学で、専門知識修得を目的にYouTube視聴を授業に組み入れていることが分かった。ただし、大学教員はYouTube視聴は手抜き授業に繋がりがかねないと懸念しており、視聴させるコンテンツ選びも重要な仕事の一つとして考えていることが分かった。大学生のYouTube動画の制作・出演に関しては、教員側は創造力などの成長を期待できると動画制作と出演を期待していた。一方、多くの大学生がYouTubeへの出演を希望してなかった。さらに、YouTube出演をビジネス実務教育に導入することは、プライバシー・個人情報の観点から取り組めていないことが分かった。

[C-1] 秘書技能検定が大学生のキャリアレディネスに及ぼす効果—メタ認知の影響を考慮して—

○荻野正美（近畿大学）、高松直紀（大阪樟蔭女子大学）、兒島尚子（大阪樟蔭女子大学）、福井就（大手前学園）、樋口勝一（甲子園大学）

社会人として求められる基礎力育成の一手法として活用されている秘書技能検定（以下、秘書検定とする）とキャリアレディネスに着目した研究は十分とはいえない。そこで、本研究では、秘書検定の学習がキャリアレディネスの向上に一定の効果があると仮定し、大学生を対象に調査を実施した。調査対象者はA女子大学の学生124名とし、有効回答は105名であった。本研究で使用した尺度は、坂柳（2019）の「キャリアレディネス尺度短縮版（CRS-S）」である。主な結果としては、①キャリアレディネス得点は、非ビジネス科目受講学生のほうが高く、一方のビジネス科目受講生は低かった、②人生キャリアレディネスの項目別推移（第1回授業時、第15回授業時を比較）からは、ビジネス科目受講生よりも、非ビジネス科目受講生のほうが、人生キャリアレディネスが高かった。これらの結果をふまえ、キャリアに対するメタ認知との関連についても報告した。

[C-2] プレゼンテーション教育における指導ポイントに関する考察—映像分析と相互評価を手がかりとして—

大島武（東京工芸大学）

共同研究「英語による作品プレゼンテーションに関する調査と指導プログラムの開発」（2019年度～2022年度：科研費基盤研究（C）19K00864）の一環として行ったプレゼンテーション教育の指導ポイントに関する検討結果を発表した。予め同意を得てビデオ録画した学生82名の発表模様を視聴し、それを学生同士の相互評価結果と合わせて分析を行った。共同研究者で合意した構成要素モデル（2022 橘野・大島）に沿って、学生たちが発表者あるいは評価者として意識して行っている点、見過ごしやすい点について明らかにした。前者で顕著なポイントは、話す時の「間とメリハリ」及び「スライドの統一感やセンス」であり、後者は「内容構成」と「アイコンタクト」である。特にアイコンタクトは発表時にきちんと聴衆に目を向けていない学生が大半で、そのことを評価者として指摘するコメントも見られず、指導上の課題として浮き彫りになった。発表後に頂いた貴重な質問や意見を参考に、今後はよりビジネス実務に特化したプレゼンテーション指導も視野に研究を深化させていきたい。

[C-3] どのようなロールモデルがキャリア探索にどう影響しているのか

湯口恭子（近畿大学）

本研究の目的は、表題のテーマを探索的に検討することであった。2021年10月、大学1～4年生380名（男性189名、女性191名）に対し、調査会社を通して調査を実施した。内、ロールモデルが「いる」群の中から192名を分析対象とした。ロールモデルの下位尺度からキャリア探索の下位尺度全ての観測変数にパスを引いた始発モデルを設定し、最尤推定法によるパス解析を行った。結果、ロールモデルの「支援・助言」はキャリア探索の「キャリア支援活用」に、「尊敬・理想像」は「キャリア支援活用」「情報収集」に正の影響を与えていた。ロールモデルの「視野の広がり」はキャリア探索の「自己理解」「情報収集」に正の影響があったものの、「キャリア支援活用」は負の影響があった。一方、「こうはなりたくない」という「回避」のモデルは「キャリア支援活用」に負の影響を与えていた。「回避」モデルは、他者を通して交流する行動にはつながりにくい可能性が考えられる。

[C-4] 学内グループ学習とインターンシップ連動学習の創造性の比較

井上奈美子（福岡県立大学）

本稿の研究事例は、教室内に限定され実務授業（A）インターンシップ（B）の創造力の変化を比較したものである。結果、Aでは状況対応力、Bでは自己対応力が向上した。状況対応力は、教室内での学生同士のアクティブラーニング企業研究などで身に付くが、Bは、企業からのフィードバックを毎日受け、自分を見つめる時間が増え、自問自答しながらも翌日の勤務を迎えることから、自己対応力が向上したと考察される。また、Bでは、受入先の配慮のある言葉かけや、本人成長に合わせた体験スケジュール設計が学外教育としての価値を高めることを示した。学生の授業評価からは、Aは「15回授業で成績が出て完結という感覚」、Bは「この経験をどう大学生生活に活かすか継続する感覚」という学びの継続性に関する違いが見られた。総じて、教室内と地域連携の双方を融合させたカリキュラム設計が学生の創造性を育むにあたり必要であると結論づけた。

[D-1] 高等学校のキャリア教育へ新学習指導要領が及ぼす影響について

森谷一経（開智国際大学）

本稿は、2022年度から始まった新学習指導要領が高等学校のキャリア教育に及ぼす影響について考察を試みたものである。各種答申や公的文書の比較検討により、キャリア教育は職業教育の一環であって、大学進学校には関係ないと考えてきた普通科高校においては、今後、より一層、キャリア教育に配慮をした教科教育とホームルーム活動、そして、進路選択についてのガイダンスやカウンセリング、さらには、キャリア・パスポートの効果的運用が求められていくことになるであろう。また、すでに始まっている公共の科目についての実施情報を分析し、PDCAをまわしていくことも必要であろう。しかしながら、2023年度が終わった時点で、新学習指導要領の3年間・1サイクルが完了するため、その時には改めて、新学習指導要領が高等学校のキャリア教育にどのような影響を与えたかについての包括的な考察が必要であるとの結論に至った。

[D-2] 技能実習生等のキャリア形成モデルの提案—大学生との交流の可能性を視座にして—

○見館好隆（北九州市立大学）、河合晋（岐阜協立大学）、竹内治彦（岐阜協立大学）

近い将来、従来の技能実習制度は廃止されることが予想され、今後の外国人労働者の持続的雇用について議論されている。そこで、第一著者と大学生が企画した技能実習生との街歩きツアーの振り返りを土台として、地元企業の外国人労働者の持続的雇用を担当している遠賀町や直方市の国際交流担当者に対するヒアリング調査、そして未着手の北九州市の国際交流担当者、さらに技能実習生や特定技能実習生を雇用している地元企業2社へのヒアリング調査を素材に、今後の地元企業における外国人労働者の持続的雇用と、大学生と技能実習生との交流の可能性について検討した。結果、今後の企業における外国人労働者の採用と人材育成について、①技能実習生の働き方改革の着手、②企業を巻き込んだ支援の着手、③日本語教室等のボランティアの育成、及び若手の参加の必要性、という3つの重要項目が示唆された。特に③について、大学生との技能実習生との交流が有意である可能性を見出すことができた。

[D-3] サービスエンカウンターにおける接遇能力開発—経営理念の浸透施策に着目して—

○串田敏美（産業能率大学・兼任教員）、筈井俊輔（小樽商科大学大学院）

経営理念は企業の価値観を表す言葉であるが、それを理解し実践することが、管理職のみならず一般従業員にも求められている。特に、顧客を接遇するサービス業では、サービス接遇担当者の対応がサービス価値を左右するため、一般従業員にまで経営理念の浸透が重視される。しかし、浸透施策がどのように接遇の現場で行われ、接遇品質に影響するのかについて考察した研究は極めて少ない。そこで、本研究ではベストプラクティス事例といえるホテル(ビジネス・バジェットクラス)を運営するA社(以下:ホテルA)における経営理念の浸透施策を調査し、サービス価値の向上にどのような効果があるのかについて分析し、浸透施策と接遇品質の関係を考察した。ホテルAの経営品質本部CS(Customer Satisfaction)推進部部長とサービス接遇担当者に半構造化インタビューを実施し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチを用いて、経営理念を通じた接遇能力開発プロセスのモデル化を行った。

[D-4] 他大学との相互連携における地域連携活動による学生交流および検証

○堂野崎融（九州共立大学）、手嶋慎介（愛知東邦大学）、大須賀元彦（中京学院大学）、西川三恵子（九州共立大学）

本報告は、九州共立大学(福岡県)が主催し、愛知東邦大学(愛知県)と中京学院大学(岐阜県)といった県をまたがる大学間において地域連携活動をテーマとして学生交流を行うことで、人材教育に資するのではないかと視点から学生交流を行い、どのような効果があるのかを検証した。検証の結果、学生交流は学生たちに新たな視点・気づきを与えた。また地域貢献に興味を持った学生たちが自分たちの意見や活動を報告することによる学びに加え、グループワークを通じた多様なアプローチ等に触れる機会につながった。特に地元地域の良さについて学生たちが気づいたことには大きな意味を持つといえる。これまで大学内というホームにおいての活動を中心とし、地元はこういうものだという考えを学生たちは持っていたが、アウェイという視点を新たに持つことにより、地元についての自分たちの固定概念を打破するようになるなど、越境学習において想定される効果が見られることとなった。

2023 年度総会報告

本年度は6月10日(土)、2023年度総会が開催され、以下の報告、審議が行われました。出席60名、議長委任122名、会員委任1名、計183名であり、議決権を有する2023年6月1日現在の正会員(一般会員・シニア会員)294名の1/3超となり、総会は成立しています(会則第15条第2項)。

【報告事項】

1. 総務・企画委員会(総務・企画委員長)

① 2022年度活動報告

- ・第43回(2024年度)全国大会の検討
日時:2024年6月8日(土)~9日(日) 予定
場所:未定
担当:中国・四国ブロック
- ・ビジネス実務研究助成の応募者確保施策
個人研究(B)2件
- ・今後の会員数増に向けての検討

② 2022年度事業報告(会長)

- ・論文検索サイト「J-STAGE」掲載状況
2023/03/29 公開1論文
- ・本学会から「日本学術会議総会」および「経営関連学会協議会」に出席
- ・『ビジネス実務論集』質の向上検討会議の開催

2. 研究推進委員会(研究推進委員長)

① 2022年度活動報告

- ・第42回(2023年度)全国大会の検討(近畿ブロック)研究発表:20件(うち学会奨励賞エントリー7件)
- ・2022年度ビジネス実務研究助成の採択
個人研究(B)2件
杉本あゆみ「コミュニケーション能力育成につながる敬語教育の考察」
石田もとな「アフターコロナにおける外部との関わりや協力について学ぶ「フェアトレードショップ運営」
- ・2022年度学会奨励賞(発表の部)審査結果(学会賞選考委員長)
第41回全国大会での口頭発表につき、学会奨励賞(発表の部)候補が選考委員会から推薦され、理事会にて承認された。
発表者:湯口恭子(近畿大学)
発表テーマ:大学生のロールモデルとキャリア探索との関連(B会場 第5セッション)

② ブロック研究会活動報告

- ・北海道ブロック:2023年2月23日(木)、オンライン(Zoom)、参加者9名、研究発表0件、勉強会
テーマ「新しい時代のコミュニケーションツール」にて2社からの実践報告と意見交換、実践報告①「コ

ミュニケーションツールのメリットや課題」ハミューレ(株)人事課 寺田ひかる氏、実践報告②「某航空業界における社内教育-オンラインと対目の棲み分け-」某航空会社総務部人財戦略化 沖田省吾氏

- ・関東・東北ブロック:2023年2月11日(土)、オンライン(Zoom)、参加者21名、テーマ「ニューノーマル時代のビジネス環境と採用活動 ~ウィズコロナ・アフターコロナを見据えて~」、パネルディスカッション3名、バズセッション、研究発表1件・実践事例報告1件
- ・中部ブロック:2023年2月25日(土)、オンライン(Zoom)、参加者15名、研究発表2件、ミニシンポジウム「ブロック研究会とDX」
- ・近畿ブロック:2023年2月18日(土)、対面、研究助成報告3件、研究発表1件、フォーラム1件、研修会招待論文1件
- ・中国・四国ブロック:2022年8月27日(土)~28日(日)、安田女子大学(対面式)、研究発表6件(5名)、ゲストスピーカー講演1件、第17回学生プレゼンテーション大会(参加学生5組9名)
- ・九州・沖縄ブロック:2023年2月25日(土)、オンライン(Zoom)、基調講演(パネルディスカッション)「大学における『越境学習』の活用について」講師:石山恒貴氏(法政大学大学院教授)、研究発表3件

3. 編集委員会(編集委員長)

2022年度活動報告

- ・ビジネス実務論集 No.41 発刊

研究対象領域	区分	申込件数	投稿件数	採用
ビジネス実務教育(教育開発)	論文	2	2	0
	研究ノート	1	1	0
	資料	2	2	2
ビジネス実務研究(理論・調査)	論文	5	3	1
	研究ノート	1	1	0
	資料	1	1	1
区分別件数	論文	7	5	1
	研究ノート	2	2	0
	資料	3	3	3
合計		12	10	4
※No.40の合計		17	13	6

4. 広報委員会(広報委員長)

2022年度活動報告

- ・学会報 No. 77(2022年9月末)の発行
<http://jsabs.hs.plala.or.jp/app-def/S-102/wordpress/wp-content/uploads/newsletter/np-77.pdf>

- ・学会報 No. 78 (2023 年 3 月末) の発行
<http://jsabs.hs.plala.or.jp/app-def/S-102/wordpress/wp-content/uploads/newsletter/np-78.pdf>

5. 2022 年度会費納入状況 (事務局長)

	会員数	納入者	納入率
正会員 (一般)	273	220	80.6%
正会員 (シニア)	21	20	95.2%
学生	7	5	71.4%
賛助	7	6	85.7%
計	308	251	81.5%

※2021 年度納入率は 90.7%

6. 会員数の推移 (事務局長)

	正会員 (一般)	正会員 (シニア)	学生会員	賛助会員	名誉会員	計
2021年度末 (2022/4/30)	284	24	9	7	8	332
入会	13	0	0	0	0	13
会員種別変更 (増加)	0	1	0	0	0	1
会員種別変更 (減少)	0	0	△1	0	0	△1
退会	△24	△4	△1	0	0	△29
2022年度末 (2023/4/30)	273	21	7	7	8	316

※退会理由は、本務校の定年退職とする場合が多い。

7. 2022 年度理事会等開催状況 (事務局長)

- ・2022 年度評議員会 2022 年 6 月 11 日 (土) 8:00 - 8:30 (ZOOM) 2021 年度決算、2022 年度活動計画、2022 年度予算など
- ・第 1 回理事会 2022 年 6 月 11 日 (土) 8:00 - 8:30 (ZOOM) 2022 年度活動計画、2022 年度予算など
- ・第 2 回理事会 2022 年 12 月 22 日 (木) 18:00 - 19:30 (ZOOM) 各委員会活動報告、第 41 回全国大会報告、第 42 回全国大会実施方針、ビジネス実務研究助成審査
- ・第 3 回理事会 2023 年 3 月 20 日 (月) 18:00 - 19:30 (ZOOM) 各委員会活動報告、第 42 回全国大会進捗状況など
- ・E 理事会 (全 10 回)
 - 第 1 回 2022 年 6 月 15 日 (水) 入会審査
 - 第 2 回 2022 年 7 月 15 日 (金) 学会奨励賞 (発表の部) 審査結果
 - 第 3 回 2022 年 8 月 8 日 (月) 入会審査
 - 第 4 回 2022 年 9 月 17 日 (土) 入会審査
 - 第 5 回 2022 年 12 月 21 日 (土) 入会審査
 - 第 6 回 2023 年 2 月 4 日 (土) 入会審査
 - 第 7 回 2023 年 2 月 20 日 (月) 入会審査
 - 第 8 回 2023 年 3 月 6 日 (月) 入会審査
 - 第 9 回 2023 年 4 月 11 日 (火) 調査研究のために学会員情報を提供する件
 - 第 10 回 2023 年 4 月 19 日 (水) 入会審査

【審議事項】

1. 2022 年度決算 (収支決算書・貸借対照表) 報告 (事務局長) 【p.13 参照】
2. 2022 年度監査報告 (監事)
3. 2023 年度収支予算 (案) (事務局長) 【p.13 参照】
4. 2023 - 2024 年理事・監事・評議員選出 (事務局長・会長) 【理事・監事・評議員候補者名簿は総会前に配布】役員・評議員選考委員会: 2023 年 3 月 31 日 9:00~10:00 Zoom 開催
5. 会則変更 (事務局長)

【第 28 条 (所在地)】

本会を次の所在地に置く。

愛知県みよし市福谷町西ノ洞 21 番地 233 東海学園大学経営学部

が、2023 年 6 月 10 日 (土) 12:00 - 13:00 理事会にて選出された会長所属機関の住所に変更する。

以上、審議事項の全てが承認されました。

2022年度収支決算・2023年度収支予算・2022年度貸借対照表

2022年度 収支決算書

(2022年5月1日～2023年4月30日)

2023年度 収支予算(案)

(2023年5月1日～2024年4月30日)

収入の部					収入の部						
大科目	中科目	決算(2021年度)a	予算(2022年度)b	決算(2022年度)c	差異c-a	大科目	中科目	予算(2022年度)a	決算(2022年度)b	予算(2023年度)c	差異c-a
基本財産運用収入		(86)	(86)	(86)	0	基本財産運用収入		(86)	(86)	(86)	0
会費収入	基本財産利息収入	86	86	86	0	会費収入	基本財産利息収入	86	86	86	0
		(3,377,000)	(3,100,000)	(2,858,000)	△ 242,000			(3,100,000)	(2,858,000)	(2,750,000)	△ 350,000
	会費収入	3,127,000	2,850,000	2,508,000	△ 342,000		会費収入	2,850,000	2,508,000	2,500,000	△ 350,000
	賛助会員会費収入	250,000	250,000	350,000	100,000		賛助会員会費収入	250,000	350,000	250,000	0
事業収入		(240,000)	(200,000)	(0)	△ 200,000	事業収入		(200,000)	(0)	(200,000)	0
	セミナー収入	240,000	200,000	0	△ 200,000		セミナー収入	200,000	0	200,000	0
	学会誌等販売収入	0	0	0	0		学会誌等販売収入	0	0	0	0
助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0	助成金収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	経常費協力金(JANCB)	500,000	500,000	500,000	0		経常費協力金(JANCB)	500,000	500,000	500,000	0
雑収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0	雑収入		(500,000)	(500,000)	(500,000)	0
	全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0		全国大会貸付返戻金	500,000	500,000	500,000	0
	全国大会会費	0	0	0	0		全国大会会費	0	0	0	0
	その他の収入	0	0	0	0		その他の収入	0	0	0	0
当期収入合計(A)		(4,617,086)	(4,300,086)	(3,858,086)	△ 442,000	当期収入合計(A)		(4,300,086)	(3,858,086)	(3,950,086)	△ 350,000
前期繰越額(B)		(6,812,568)	(9,224,348)	(9,224,348)	0	前期繰越額(B)		(9,224,348)	(9,224,348)	(10,561,331)	1,336,983
収入の部合計(C)		(11,429,654)	(13,524,434)	(13,082,434)	△ 442,000	収入の部合計(C)		(13,524,434)	(13,082,434)	(14,511,417)	986,983
支出の部					支出の部						
大科目	中科目	決算(2021年度)c	予算(2022年度)b	決算(2022年度)c	差異c-b	大科目	中科目	予算(2022年度)a	決算(2022年度)b	予算(2023年度)a	差異c-a
事業費		(2,033,511)	(3,320,000)	(2,307,891)	△ 1,012,109	事業費		(3,320,000)	(2,307,891)	(2,900,000)	△ 420,000
	大会開催費	259,111	300,000	188,267	△ 111,733		大会開催費	300,000	188,267	300,000	0
	大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0		大会貸付金	500,000	500,000	500,000	0
	編集発行費	0	1,000,000	839,224	△ 160,776		編集発行費	1,000,000	839,224	500,000	△ 500,000
	J-STAGE登録代行料	220,000	100,000	66,000	△ 34,000		J-STAGE登録代行料	100,000	66,000	100,000	0
	学会賞賛金	0	50,000	0	△ 50,000		学会賞賛金	50,000	0	50,000	0
	学会奨励賞賛金	20,000	50,000	10,000	△ 40,000		学会奨励賞賛金	50,000	10,000	50,000	0
	ブロック研究会補助金	644,400	620,000	644,400	24,400		ブロック研究会補助金	620,000	644,400	600,000	△ 20,000
	セミナー開催費	200,000	200,000	0	△ 200,000		セミナー開催費	200,000	0	200,000	0
	ビジネス実務研究助成金	190,000	400,000	60,000	△ 340,000		ビジネス実務研究助成金	400,000	60,000	400,000	0
	緊急プロジェクト助成金	0	0	0	0		緊急プロジェクト助成金	0	0	0	0
	国際交流研究会助成金	0	100,000	0	△ 100,000		国際交流研究会助成金	100,000	0	200,000	100,000
事務管理費		(171,795)	(880,000)	(213,212)	△ 666,788	事務管理費		(880,000)	(213,212)	(950,000)	70,000
	広報費(経営関連学会協議会会費)	0	100,000	30,000	△ 70,000		広報費	100,000	30,000	50,000	△ 50,000
	会議費	3,023	50,000	23,958	△ 26,042		会議費	50,000	23,958	50,000	0
	旅費交通費	0	400,000	0	△ 400,000		旅費交通費	400,000	0	500,000	100,000
	人件費	17,000	50,000	39,362	△ 10,638		人件費	50,000	39,362	50,000	0
	通信費	89,654	200,000	92,516	△ 107,484		通信費	200,000	92,516	150,000	△ 50,000
	印刷費	0	10,000	0	△ 10,000		印刷費	10,000	0	10,000	0
	消耗品	26,544	30,000	24,571	△ 5,429		消耗品	30,000	24,571	50,000	20,000
	事務用移動費	0	0	0	0		事務用移動費	0	0	50,000	50,000
	雑費	35,574	40,000	2,805	△ 37,195		雑費	40,000	2,805	40,000	0
予備費		(0)	(100,000)	(0)	△ 100,000	予備費		(100,000)	(0)	(100,000)	0
		0	100,000	0	△ 100,000			100,000	0	100,000	0
当期支出合計(D)		(2,205,306)	(4,300,000)	(2,521,103)	△ 1,778,897	当期支出合計(D)		(4,300,000)	(2,521,103)	(3,950,000)	△ 350,000
当期収支差額(A)-(D)		2,411,780	86	1,336,983	1,336,897	当期収支差額(A)-(D)		86	1,336,983	86	0
次期繰越額(E)=(C)-(D)		(9,224,348)	(9,224,434)	(10,561,331)	1,336,897	次期繰越額(E)=(C)-(D)		(9,224,434)	(10,561,331)	(10,561,417)	1,336,983
支出の部合計(D)+(E)		(11,429,654)	(13,524,434)	(13,082,434)	△ 442,000	支出の部合計(D)+(E)		(13,524,434)	(13,082,434)	(14,511,417)	986,983

2022年度 貸借対照表

(2023年4月30日現在)

(単位:円) △は前年度減を示す

I 資産の部				III 正味財産の部			
科 目	前年度末	本年度末	増減	科 目	前年度末	本年度末	増減
固定資産	(10,000,432)	(10,000,518)	(86)	基本財産積立預金	5,000,216	5,000,259	43
基本財産積立預金	5,000,216	5,000,259	43	研究推進準備金	5,000,216	5,000,259	43
研究推進準備金	5,000,216	5,000,259	43	翌年度繰越貯金	9,224,348	10,561,245	1,336,897
流動資産	(9,224,348)	(10,561,245)	(1,336,897)	正味財産の部合計	19,224,780	20,561,763	1,336,983
現金	39,362	0	△ 39,362	科 目	本年度末	本年度末	増減
預金	9,184,986	10,561,245	1,376,259	負債および正味財産合計	19,224,780	20,561,763	1,336,983
資産の部合計	19,224,780	20,561,763	1,336,983				
II 負債の部				預金内訳			
科 目	前年度末	本年度末	増減	ゆうちょ銀行振替口座	6,253,038		
固定負債	(0)	(0)	(0)	ゆうちょ銀行総合口座	4,308,207		
流動負債	(0)	(0)	0	ゆうちょ銀行通常貯蓄貯金口座	10,000,518		
未払金	0	0	0				
負債の部合計	0	0	0				
					20,561,763		

2023・2024年度 役員体制

■常任理事

大島武（東京工芸大学）会長 総務・企画
坪井明彦（高崎経済大学）副会長 総務・企画 編集
関東・東北ブロックリーダー
手嶋慎介（愛知東邦大学）副会長 編集委員長 総務・企画
千葉里美（北海商科大学）総務・企画 編集 広報
北海道ブロックリーダー
小松由美（目白大学短期大学部）研究推進委員長
総務・企画
河合晋（岐阜協立大学）総務・企画委員長
中部ブロックリーダー
坂本理郎（大手前大学）広報委員長 総務・企画

■理事

牛山佳菜代（目白大学）編集
上岡史郎（目白大学短期大学部）研究推進
後藤和也（米沢女子短期大学）編集 広報
樋口勝一（甲子園大学）研究推進
岩井貴美（近畿大学）広報
近畿ブロックリーダー
湯口恭子（近畿大学）編集
福井就（大手前学園）研究推進 広報
堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）広報
金岡敬子（山陽女子短期大学）編集
中国四国ブロックリーダー
名和晋也（鳥取短期大学）研究推進 広報
見館好隆（北九州市立大学）九州・沖縄ブロックリーダー
加納輝尚（昭和女子大学）事務局長 総務・企画

■監事

大塚映（BSCM 総合研究所）
西川三恵子（九州共立大学）

■評議員

和田早代（札幌国際大学短期大学部）
齋藤裕美（多摩大学）
岡野大輔（金城大学）
苅野正美（元プール学院短期大学）
高松直樹（大阪樟蔭女子大学）
高松邦彦（東京工業大学）
片山友子（四国大学短期大学部）
立花知香（安田女子大学）
石橋慶一（中村学園短期大学）

新入会員紹介（2023年1月～6月）

筈井俊輔（小樽商科大学大学院）
正会員（一般）北海道
高松邦彦（東京工業大学）
正会員（一般）近畿
富田宏（中京学院大学）
正会員（一般）中部
今井匠太郎（東京工業大学）
正会員（一般）関東・東北
都木裕子（産業能率大学）
正会員（一般）関東・東北
吉川正剛（福島大学）
正会員（一般）関東・東北

事務局からのお知らせ

■領収書の発行

ご所属機関で必要と認められる場合を除き、領収書の発行は行っていません。会員への個別対応は、事務局の業務量とコストの増大に繋がりますので、ご理解賜りますようお願いいたします。

第43回（2024年度）全国大会のご案内

■中国・四国ブロック主催

■会場：安田女子大学

日時：2024年6月8日（土）～6月9日（日）（予定）

■統一テーマ（仮）：

「Society5.0時代を見据えたビジネス実務教育」

■実行委員メンバー

実行委員長 金岡敬子（山陽女子短期大学）
副実行委員長 立花知香（安田女子大学）
事務局長 吉田順子（広島女学院大学）
総合コーディネーター 堀口誠信（徳島文理大学短期大学部）
片山友子（四国大学短期大学部）
加渡いづみ（四国大学短期大学部）
佐々木公之（中国学園大学）
名和晋也（鳥取短期大学）

日本ビジネス実務学会会報 No. 79

日本ビジネス実務学会 広報委員会
（坂本理郎・後藤和也・岩井貴美・福井就・堀口誠信・名和晋也）

広報委員長（坂本） e-mail: riro-s@otemae.ac.jp

JSABs
Japan Society of Applied Business Studies